

望月社会保険労務士事務所  
代表・特定社会保険労務士 望月 正也

e-mail [info@mo-mochizuki.com](mailto:info@mo-mochizuki.com)  
tel 029-875-4326 fax 029-875-4371  
URL <https://www.mo-mochizuki.com>

パリオリンピックが始まりましたね。開催地のフランスは日本から見て地球の反対側にある国ですので、決勝とかのメインイベントの時間が日本の真夜中になったりして、生観戦のせいで寝不足の方も多いのではないでしょうか？オリンピックでは毎度の事ですが、今回も審判の不可解なジャッジで勝負が決まる種目も多く、I O Cには改善を求めたいですね。それ以上に驚いたのが、セーヌ川でのトライアスロン開催です。レース後に10回も嘔吐した選手もいるとのことで、選手の方々の健康被害も心配です。選手の方々の4年間（今回は3年間ですが）の努力を無駄にさせないためにも、審判の方々も技術向上に努めて欲しいものです。頑張れっ、日本！！

## 公的年金 令和6年財政検証の結果が公表されました

財政検証は「年金の健康診断」ともいわれ、5年に一度、今後100年間の年金財政がもつかをチェックするものです。

### 1. 給付水準の調整終了年度と最終的な所得代替率の見通し

会社員の夫と専業主婦世帯のいわゆる「モデル年金」は、今年度は月額22万6000円で、現役世代の男性の平均手取り収入37万円に対する割合（所得代替率）は、61.2%です。なお、所得代替率は、法律で50%を下回らないことが約束されています。

今の年金制度は、将来に備えて、給付水準を物価や賃金の上昇率よりも低く調整する「マクロ経済スライド」が行われていますが、4つの経済前提ケースで、調整終了年度と所得代替率は以下のとおりとなりました。

- (1) 高成長実現ケース（経済成長率1.6%、賃金上昇率2.0%） 調整終了年度2039年度。所得代替率56.9%。
- (2) 成長型経済移行・継続ケース（経済成長率1.1%、賃金上昇率1.5%） 調整終了年度2037年度。所得代替率57.6%
- (3) 過去30年投影ケース（経済成長率0.1%、賃金上昇率0.5%） 調整終了年度2057年度。所得代替率50.4%
- (4) 1人当たりゼロ成長ケース（経済成長率0.7%、賃金上昇率0.1%） これは、2059年度に国民年金の積立金がなくなって所得代替率が50.1%となり、その後は、37%から33%程度まで下がる

私たちにとって近年の実感に近いケースは（3）ですが、その場合の所得代替率は50.4%と、法律による最低保証率をぎりぎり上回る結果となりました。

### 2. オプション試算

そのほか、次のようなオプション試算も行われています。

- (1) 被用者保険の更なる適用拡大を行った場合  
企業規模要件を廃止し、5人以上個人事業の非適用業種廃止で90万人拡大すると、調整終了年度2035年度、所得代替率58.8%  
週所定労働時間10時間以上を全ての被用者を適用とする場合は、860万人拡大で調整不要、所得代替率61.2%
- (2) 基礎年金の拠出期間延長・給付増額を行った場合
- (3) マクロ経済スライドの調整期間の一致を行った場合
- (4) 65歳以上の在職老齢年金の仕組みを撤廃した場合
- (5) 標準報酬月額の上限の見直しを行った場合

の5つのケースについて、それぞれ4つの経済前提の下で試算が行われました。これらが来年の年金制度改正案に盛り込まれる可能性があります。なお、厚生労働省は、(2)の基礎年金の拠出期間延長・給付増額の導入は見送るとしています。

将来が不安視されている公的年金制度ですが、やはり現実として制度を維持していくためには、将来的に所得代替率を下げざるを得ない様です。

【厚生労働省「将来の公的年金の財政見通し（財政検証）」】

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>